

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

	(3)
質問項目	中小企業の円滑な賃金引き上げを担保する商慣行の確立(公正取引の実現)について
質問内容	賃金上昇は、国民生活の向上に寄与し、内需拡大、経済の活性化において歓迎すべきことと理解しています。しかしながら、急激に進む原材料価格の上昇分を企業とりわけ中小企業は十分に価格転嫁できておらず、利益状況が著しく圧迫されている状況にあるなか、中小企業が持続的に賃上げを実行していくのは早晚限界に直面することは間違いありません。 雇用者の7割が働く中小企業が持続的に賃金を引き上げていくことができれば、国民の消費購買力は高まり、内需拡大に大きく寄与することは間違いありません。しかし現実には、企業間取引において労務単価の上昇分を取引価格に加味することは、取引の力関係に左右されるため容易でなく、ほとんどの場合は不可能です。 当会では、原材料価格の上昇分の円滑な価格転嫁を進めるとともに、賃金問題は人権にかかわる問題であることから、企業規模間での賃金格差(しわ寄せ、低賃での取引)を是正する政策を展開し、真の公正取引の実現に向けた政治的行動を期待しています。公正取引の実現に向けた貴党の政策やお考えをお聞かせ下さい。
日本共産党	日本共産党は、すべての企業で賃上げ(全国一律最低賃金1500円)を実現するために、大企業の内部留保に時限的に課税し、その税収を中小企業支援に充てるよう提案しています。また、「買いたたき」や「価格決定権」の侵害など、親企業が下請企業を締め上げるような不正取引を是正することも必要です。 日本共産党は、①適正な単価を保障するために下請振興法に実効性をもたせ、「振興基準」に照らして取引の実態を総合的に調査する②下請検査に、抜き打ち検査など主導的に検査に入るシステムをつくる。立入検査等の強い権限がある専任の下請検査官を大幅増員する③下請代金法の罰金額を引き上げ課徴金を設ける、被害救済の違反金制度(被害額の3倍等)を創設する、下請代金法違反ではないことを立証する親企業側の責任を強化する、発注元企業や元請企業までさかのぼって不正取引の調査等ができるようにするなど、下請2法を改正・強化する—を提案しています。
国民民主党	中小企業に適切な支援を行いつつ、最低賃金を引き上げること等により、健全な企業の育成を図ります。具体的には、賃金を上げた場合、法人税減税や賃金補てん制度で支援します。 中小企業の社会保険料事業主負担軽減や雇用促進税制拡大等、企業活動を支援し、従業員の手取り増につながる政策を実施します。
立憲民主党	大企業と中小企業等との間の適正かつ公正な取引環境を実現するため、優越的地位の濫用に対する規制など独占禁止法の運用の徹底や、下請取引の適正化に向けた監視の強化等を図ります。
自由民主党	中小企業の円滑な賃金引き上げのためには、その生産性を高めるとともに、下請取引の適正化により、中小企業に適切に付加価値が残り、賃上げできる環境を整備することが重要であると認識しています。このため、下請Gメンの倍増や、そのヒアリング結果に基づく、業種別ガイドラインや自主行動計画の改善、公正取引委員会と中小企業庁が連携した下請代金法の執行強化、パートナーシップ構築宣言の推進等により、下請取引の適正化を進め、中小企業の賃上げに取り組んでまいります。
社会民主党	回答者は木工教室を開いており、建材屋さん付き合いがあります。間くところによると、ロシアや中国からの木材が入らないため木材価格が高騰している。国産の杉・ヒノキを使おうという声もあるが、安い外材を長年使ってきたため、製材屋がつぶれ、さらには樫がいなくなってしまったということです。小規模の建材屋さん、建築業も減少していると思われまます。 重化学工業・大企業優先の経済は、労働者(非正規労働者が多い)や中小企業が喰っていけない社会を作り上げてしまいました。 農業にも通じますが、国産品の扱い、国内での公正な取引、輸出入の在り方(関税?)まで、国の将来展望を見据えた施策を考える政治が必要です。
愛知維新の会	「下請けいじめ」などを防止するため、独占禁止法の優越的地位の濫用禁止規定や、下請け代金支払遅延等防止法を厳格に運用し、中小零細企業が親会社を含めた大企業との取引で契約通りの支払い等を受け入れられる環境を整備する必要がある。経済成長の車輪として、雇用者の最低賃金を引き上げることは不可欠であり、中小企業で働く人たちが適正な収入を得られる社会を実現したい。 一方で、わが党はセーフティネット構築に向けて、最低所得補償制度(ベーシックインカムまたは給付付き税額控除)の導入を提言しており、そうした制度の下で労働市場を改革し、成長産業への労働移動を促すことで、新しい仕事や事業にチャレンジしやすい社会の構築、賃金・所得の向上、中小企業のさらなる発展を目指している。
公明党	雇用の7割を支える中小企業の賃上げを進めることが、消費の拡大などを通じて「成長と分配の好循環」の実現に不可欠と考えます。このため、物価高に直面する中、中小企業が賃上げを行うことができるよう、賃上げ税制の抜本的な拡充に加えて、事業再構築補助金などの補助金における賃上げ企業への優先的な取扱い、公共調達における賃上げに積極的な企業の優遇など、与党と政府とが一体となって、賃上げを支援することが重要と考えています。